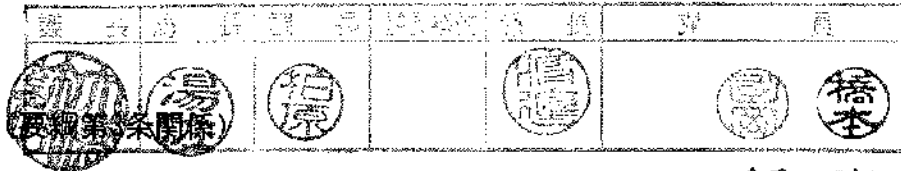


様式第4号



令和 5年 8月 1日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 政友会

代表者名 (議員名) 猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	○調査研究 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 5年 7月 11日(火) ~ 令和 5年 7月 13日(木)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	北海道伊達市役所 北海道株式会社ほりべつ酪農館 北海道夕張市役所
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



田村市議会 政友会 政務調査

目的 田村市では昨年度パークゴルフ場が完成し、多くの市民に利用され市民の交流拠点の場、健康増進の場として親しまれております。北海道の伊達市においては田村市と同規模ではありますが、市内には6箇所のパークゴルフ場があり、市民はもとより近隣からも沢山の利用客が来場しております。それらの実情を今後の田村市パークゴルフ場の運営に参考としたい。

次に、田村市内には小中学校の統廃合等により使用しなくなった校舎等(未利用財産)が多くあります。それらの利活用を図るべく検討をしなければなりません。登別市においては、平成10年3月に廃校となった札内小中学校の施設を地域農業の振興、農畜産製品及び加工技術の高度化を図るための施設として、事業費1億4千7百万円をかけて平成12年に整備され(有)のぼりべつ酪農館に指定管理者として施設の運営を委託しておりましたが平成21年に(株)のぼりべつ酪農館として民営化されました。それらの施設運営形態を、本市の廃校舎利活用の参考としたい。

次に、田村市「道の駅」建設計画に併せて農産物の振興、さらには6次産業化の推進を図ること、また、これからの「道の駅」には地域の防災拠点としての役割を果たすべき「防災道の駅」も検討しなければならないと思われる。夕張市の、道の駅「夕張メロード」は、2011年(平成23年)にオープンした道の駅です。これら道の駅の運営形態を本市計画の参考としたい。

- 1、政務調査議員 田村市議会議員 政友会 5名
猪瀬明・蒲生康博・橋本紀一・吉田一雄・大河原孝志
- 2、政務調査地 1,北海道伊達市(だてし) 「パークゴルフ」の普及・振興について
2,北海道登別市(のぼりべつし) 廃校の利活用「のぼりべつ酪農館」について
3,北海道夕張市(ゆうばりし) 道の駅「夕張メロード」の運営について
- 3、政務調査日程 令和5年7月11日(火) ～ 7月13日(木) 2泊3日

行程

1日目 7月11日(火)

田村市役所 →→→ 福島空港 →→→ 新千歳空港 →→→ 伊達市役所 →→→ 登別市内ホテル
7:30 発 (40 km) 9:35 発 ANA 11:10 着 (105 km) 14:00～15:00 (50 km) 17:00

2日目 7月12日(水)

登別市内ホテル →→→ (株)のぼりべつ酪農館 → 札幌市内ホテル
8:30 発 (15 km) 10:00～11:00 (120 km) 17:00

3日目 7月13日(木)

札幌市内ホテル →→→ 夕張市役所 →→→ 新千歳空港 →→→ 福島空港 →→→ 田村市役所
8:30 発 (70 km) 10:00～11:00 (60 km) 15:05 発 ANA 16:35 着 (40 km) 18:00 着

【参考】

・北海道 伊達市(だてし)

面積 444 km²(田村市の 0.97 倍)・人口 32 千人・1 市 1 村の合併、飛び地合併・議員数 16 名
パークゴルフは 1983 年に北海道の幕別町でうまれました。老若男女だれでも一緒に楽しめる
スポーツとして、おじいちゃんおばあちゃんからお孫さんまで一緒にプレーできます。
伊達市内には 6 箇所のパークゴルフ場があり、交流拠点と賑わい創出の場、健康増進の場とし
て市民の方々に愛され利用されております。

担当部署 伊達市役所 教育委員会 生涯学習課 青少年・スポーツ係 0142-82-3299
議会事務局 0142-82-3348

・北海道 登別市(のぼりべつし)

面積 212 km²(田村市の 0.46 倍)・人口 44.8 千人・合併無し・議員数 19 名
登別市は、全国的に有名な登別温泉を有し、宿泊業など観光関連産業を中心に発展を続けてき
た観光都市であり、国内外から年間約 400 万人の観光客が訪れている。その中で、廃校となっ
た学校の利活用にも積極的に取り組み、学校の統廃合により使用しなくなった校舎の有効活用
を図るため、酪農を中心とした地場の一次産品の高付加価値に向けて、食品加工工場として地
域産業の振興に努めている。「(株) のぼりべつ酪農館」を指定管理者として施設の運営を委託
している。

担当部署 登別市 観光経済部 農林水産グループ 0143-85-3184
議会事務局 0143-85-9220

・北海道 夕張市(ゆうばりし)

面積 763 km²(田村市の 1.67 倍)・人口 6.7 千人・合併無し・議員数 8 名
夕張市道の駅「夕張メロード」として 2011 年(平成 23 年)にオープンした北海道で通算 111 番
目の道の駅です。JA 夕張市直営のスーパーマーケット「メロード」を道の駅としても利用でき
るようにしたものです。夕張の歴史に関する展示・休憩コーナーや、農協店舗を併設。また、
夕張で収穫された「夕張メロン」だけじゃなく、地元の新鮮な農産物や、夕張がほこる特産品
も数多く揃っております。

担当部署 夕張市役所 地域振興課 商工観光 0123-52-3128
議会事務局 0123-52-3172

田村市議会議員 政友会 政務調査実施報告書

政務調査議員 政友会 猪瀬 明 蒲生康博 橋本紀一
吉田一雄 大河原孝志

政務調査日 令和5年7月11日(火) 14:00～15:10

政務調査先 北海道伊達市役所 教育委員会教育部 生涯学習課

政務調査目的 「パークゴルフ」の普及・振興について

田村市では昨年度パークゴルフ場が完成し、以来多くの市民に利用され市民の交流拠点の場、健康増進の場として親しまれております。北海道の伊達市においては、田村市と同規模ではありますが、市内には6箇所のパークゴルフ場があり、市民はもとより近隣からも多くの利用者が来場し賑わいを見せております。それらの実情を今後の田村市パークゴルフ場の健全なる運営となるよう伊達市のパークゴルフ場運営等を十分に参考にし、政務調査を実施しました。

伊達市概要 人口：約3.2万人 面積：444㎢(田村市の0.97倍)

市議会議員数16名

2006年(平成18年3月1日)に旧大滝村と飛び地合併し、新伊達市として新たなスタートを切りました。伊達市は、病院、大型ショッピングセンター、福祉施設などの生活に必要な施設がまちなかに集約された「コンパクトシティ」で、北海道でも雪が少なく、四季を通じて気候が温暖なことから、「北の湘南」と呼ばれています。

説明者 教育部 生涯学習課 課長 上山 昭二
議会事務局 局長 榎田 太郎

進行 議会事務局

1, 開会 伊達市議会事務局 局長 榎田 太郎

2, あいさつ

・伊達市議会 議長 辻浦 義浩

国営大規模農業、デンソーの農業分野参入している

3. 研修 「パークゴルフ場」の普及・振興について

- ・他市のパークゴルフ場の開設期間は、4月中旬～10月下旬が主である。雪のため。
- ・伊達市のパークゴルフ場は、4月初め～12月初旬まで楽しめる。
- ・他市町より雪が少なく、開設期間が長い。
- ・伊達市のパークゴルフ場は指定管理者運営。3ヶ所は公設。
- ・利用料金は、100円～300円。
- ・コロナ禍のため、3年間は利用客減少。
- ・物販事業収入、農産物やアサリ等、海産物等の売上げ収入。
- ・まなびの里、スタッフ8名。季節雇用。冬季は休み。
- ・関内パークゴルフ場、アルトリパークゴルフ場はセンターパーク方式(管理棟は無し)。利用料金は箱に入れる。
- ・伊達市の高齢化率は伸びている。
- ・定年延長により、利用者が減少している。利用者を確保したい。
- ・芝管理の肥料代、15%値上がり。経費が増加。
- ・芝の管理、グリーンキーパーの人材確保。次世代は確保できるか？
- ・センターハウス等の老朽化がきている。
- ・平成26年オープン、11年経過している。
- ・グリーン用の草刈り機管理。更新の問題等抱えている。
- ・今後利用者の拡大。開設期間。情報発信。
- ・雪が少ない地域アピール。12/10日まで延長。
- ・15%は市外の利用者。3月下旬から使用できないか、指定管理者と協議中。
- ・競技人口の増加。すそ野を広げたい。教育委員会の事業、青少年、新しい客層、親子競技、できないか検討。
- ・にぎわいの里創出。パークゴルフ場利用してない人に来てもらう。
- ・農産物や海産物等の販売、まずは来てもらう事から。きっかけづくり。
- ・ホームページから、有珠善光寺。北海道3社の一つ。来てもらう。
- ・ラインつながり。大会等の案内。大会のための練習、情報等の発信。利用者増につなげる。

質問

- ・田村市パークゴルフ場はまなびの里と同規模。利用者減少している。それらを考慮の上、指定管理料を決定。物販OK。アイスクリーム売OK。
- ・パークゴルフ場、ゲートボール人口減少傾向。

- ・市内には外にパークゴルフ場が3ヶ所ある。
- ・まなびの里、当初は3万人の利用者がいた。
- ・東屋やトイレ等の要望(場内)には対応していない。管理できない。支出の増になるので。
- ・子ども料金、小学生以上は300円と同額。貸クラブは有料。

4. 御礼の挨拶

田村市議会議員 蒲生 康博

まとめ

伊達市内には6ヶ所のパークゴルフ場があり、この内3ヶ所は公設、指定管理者委託としている。それぞれの施設利用者は減少傾向だが、理由として雇用の定年延長によるパークゴルフ利用者の減少も一つの理由だと言う。施設の管理費として芝の管理費、肥料等の購入額の増、管理機械の維持管理費等があげられた。また、管理費の節約として施設利用料金を箱に入れての利用との事でありました。施設の売上げ向上策としての農産物、海産物等の販売については、施設への来訪者増のためにも良いことだと思う。それぞれの施設においては、冬期間の施設稼働日数増のために苦慮している状況である。田村市の施設においても降雪量は少ない地域なので、冬期もなるべく使用できるよう、伊達市それぞれのパークゴルフ場経営形態を参考とした

政務調査日 令和5年7月12日(水) 10:00~11:00

政務調査先 北海道登別市 廃校の利活用「のぼりべつ酪農館」

政務調査目的 廃校の利活用「のぼりべつ酪農館」について
田村市内においては、小中学校の統廃合等により、使用しなくなった校舎等(未利用財産)が多くあります。それらの利活用を図るべく検討を要します。登別市においては、平成10年3月に廃校となった札内小中学校の施設を地域農業の振興、農畜産製品及び加工技術の高度化を図るための施設として、事業費1億4千7百万円をかけて平成12年整備され、(有)のぼりべつ酪農館に指定管理者として施設の運営を委託しておりましたが、平成21年に(株)のぼりべつ酪農館として民営化されました。それらの施設運営形態を、本市の廃校舎利活用の参考といたく、政務調査を実施しました。

登別市の概要 市の人口:約44.8千人 面積:212㎏(田村市の0.46倍) 市議会議員数19名
合併は無し。登別市は、全国的に有名な登別温泉を有し、宿泊業など観光関連産業を中心に発展を続けてきた観光都市であり、国内外から年間約400万人の観光客が訪れている。その中で、廃校となった学校の利活用にも積極的に取り組み、学校の統廃合により使用しなくなった校舎の有効活用を図るため、酪農を中心とした地場の一次産品の高付加価値に向けて、食品加工工場として地場産業の振興に努めております。

説明者 登別市 (株)のぼりべつ酪農館 顧問 苫米地 真一

進行 同上

1, 開会

2, あいさつ (株)のぼりべつ酪農館 顧問 苫米地 真一
お客さんは、コロナ禍前の約7割

田村市議会議員 政友会 代表 猪瀬 明

3, 研修 廃校の利活用「のぼりべつ酪農館」について

- ・本地区には香川県より入植している。開拓民。年間 1,000mm以上の降水量。
- ・作物は育たない。→酪農へ移行した。12戸の酪農者。
- ・生乳、毎日2~3t使用。ほか8t/日は牛乳、登別小中学校給食等へ使用。
- ・昭和15年学校開設。平成15年廃校。その後、農業の研究施設。
- ・登別酪農振興会中心。平成16年1月、会社設立。
- ・親会社は、びっくりドンキー。廃校利用。
- ・代表取締役、三浦学。当時から。
- ・チーズ作りを始める。ピエール・カレ、北海道で金賞受賞。
- ・当時は市から指定管理者を受ける。15百万円で、管理料として。
- ・建物無償で譲り受け。3年前。土地のみ有償。
- ・3千万円で建物改修。
- ・市の補助もあり10名雇用。
- ・アイスクリーム作り体験学習。小学生等。
- ・施設の維持管理、昭和45年、機械等は古くなってきている。
- ・修繕等に経費がかかる。建物の修繕も必要。
- ・特産品、4種類。推奨品。
- ・県の商工労政グループが窓口。
- ・年間、昨年度は350万円。7割が機械修繕費。3割は建物の修繕費。
- ・建物が傷んでいる。修繕を行いたい資金問題がある。
- ・来客数
平成30年 — 13,518人
令和元年 — 16,478人
2年 — 15,276人
3年 — 18,662人
4年 — 20,635人
- ・登別市、牛乳祭り、コロナ禍で中止。今年も休み。来客数は建物改築してから増となる。
- ・登別温泉町中へ、店舗2店へ製品卸している。
- ・地獄谷温泉、閻魔大王。インターチェンジ入口へモニュメントがある。
- ・酪農頭数増えている。
- ・平成3年3月、指定管理外れている。その後独自運営。
- ・ネット販売、独自開発により運営。
- ・代表者の三浦学、フランスより表彰される。
- ・プリン販売は経費がかかる。ソフトクリームは利益率が低い。
- ・5万円/一口、農家出費。一農家10万円か。別に廃校、宿泊施設1校。

- ・ H19、学校給食 4,000 人分の牛乳。現在は 2,800 人分に減。
- ・ 年間売り上げは 2 億少し超。17 名の従業員。パート含む。
- ・ 今年度農水省の雑誌に載っている。

4, 御礼の挨拶 田村市議会議員 大河原孝志

まとめ

登別市廃校の利活用「のぼりべつ酪農館」について施設の運営状況、商品開発から施設の維持管理等について政務調査を実施しました。開設当初は市からの指定管理委託を任され、その後は新会社設立後、指定管理を受けるのではなく独自会社運営方式を行っている。地元乳製品等の開発を行い、新たなヒット商品を開発し続け、六次産業にも貢献している運営スタイルであります。しかしながら施設の老朽化は避けられず。建物や設備機械等の修繕費の算出に苦慮している現状が分かりました。その中でもパート従業員含んで 17 名の雇用は地元貢献度から言えば素晴らしい実績だと思われま。田村市においての休眠施設等の利活用に充分参考にしたい。

政務調査日 令和5年7月13日(木) 10:00~11:00

政務調査先 北海道夕張市役所 地域振興課 商工観光係

政務調査目的 道の駅「夕張メロート」について

夕張市の道の駅「夕張メロート」は、2011年(平成23年)にオープンした北海道では111番目の道の駅です。JA夕張市直営のスーパーマーケット「メロート」を道の駅としても利用できるようにしたものです。夕張の歴史に関する展示、休憩コーナーや、農協店舗を併設。また、夕張で収穫された「夕張メロン」だけではなく、地元の新鮮な農産物や、夕張が誇る特産品も数多く揃っております。田村市においても道の駅計画があり、それらの参考に調査を行いました。

夕張市概要 人口：約6.7千人 面積：763km²(田村市の1.67倍)

市議会議員数8名

合併は無し。夕張メロンの産地として知られる。北海道の中央部に位置し、かつては石狩炭田の中心都市として栄えたが、1990年までに全ての炭鉱が閉山した。その後、ヤミ起債が発覚し深刻な財政難となり、2007年財政再生団体に指定された。

説明者 夕張市役所 地域振興課 商工観光係 係長 菅野 政輝

進行 同上

1, あいさつ 夕張市議会 議長 大山 修二
田村市議会議員 政友会 代表 猪瀬 明

2, 説明 道の駅「夕張メロート」について

- ・起債分 353億円、残約90億円となった。あと4年で償還が終わる見込み。
- ・そこからが「まちづくり」対応したい。
- ・道の駅、H23オープン。昨年リニューアルした。
- ・高齢化率65%。北海道では111番目の道の駅に認定。
- ・道の駅は、本庁舎より20km離れている。
- ・直轄単独経営、所有者は夕張市農業協同組合

- ・来場者、11.9万人。(令和4年計)
- ・市からの繰入は無し。
- ・元々農協のAコープ。一部を道の駅として活用。区分けしている。
- ・JA夕張市+5テナントで構成。
- ・ピーク時には15万人/年利用。近年コロナ禍で2割の減。
- ・夕張駅と隣接。
- ・令和3~4年はコロナ交付金でリニューアル、工事を実施。3,000万円。
- ・リニューアル後の課題、休憩スペース場所が無い。
- ・利用者は大型バス → 個人旅行へシフトしている。
- ・札幌開発部と協議中。
- ・来客数は減少しているが、売上は伸びている。
- ・運用開始のH23年からほぼ横ばい傾向。
- ・来場者が少ないが、施設の魅力を発信してもらえたのではないかと。
- ・1人5,000円を超える客単価。特産の夕張メロンの販売か。
- ・令和3年、2千万円でトイレ、手洗い等工事する。
- ・等級状況、農協選果場をライブ配信、中継する。壁や床直しを施し、購買意欲を増す工夫をした。
- ・ライブの配信、毎日の選果状況を配信している。

用地の選定

- ・市の借金、箱型観光の負担。お金をかけないで外から呼び込もう。
- ・場所は無い、お金かけられない。既存の施設を活用。→ 農協施設の利用決定。
Jaと連携した運営
- ・建物施設、全て夕張農協の管理。
- ・夕張市観光協会の組織は無し。
- ・運用コスト、除雪、トイレ掃除等、農協にお願いしている。

防災拠点として活用

- ・トイレが手狭。何かできないか、札幌交通局と協議している。国と話し合っている。
- ・場所的に水害には弱い。地盤は良い。スーパーマーケットがあるので食材有る。
- ・調整しながら進めている。

質問

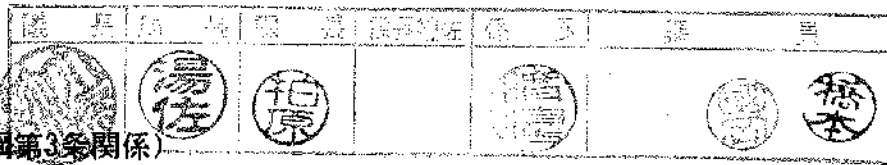
- ・本庁より22km離れている。
- ・夕張市、ピーク時には11万人が住んでいた。
- ・メロン農家は92戸。ピークは200戸近く。
- ・メロンの売上げ、約20億円。一戸約2,000万円。
- ・後作はトマトなど作付け。

- ・積雪は10m。普段2～3m。観光客数は30万人位/年か。
- ・道の駅に対して市からの持出金は一切無し。
- ・売上は店の販売のみ。ネット販売は含まず。
- ・エリアの1/3はこのスーパー利用している。
- ・外からの利用者を確保して、スーパーを維持、継続したい。
- ・夕張メロンの一般直売所は、15～16カ所か。

3, 御礼の挨拶 田村市議会議員 吉田 一雄

まとめ

道の駅「夕張メロード」の運営については、財政破綻した夕張市がお金をかけないで道の駅整備を考えた時に、既存のJA夕張市農業協同組合のAコープ店舗の一部を改修し、道の駅認定を受けた施設です。開設後のトイレを含む一切の管理はJA夕張市が管理運営を行い、夕張市からの施設の管理委託費について市の負担は無いとのことであります。電気料金等の市からの負担も無し、道の駅認定になったことで、JAさんでは知名度アップ、売上にも貢献している。まさに理想の運営形態だと思われます。田村市においてもJA福島さくら農産物直売所「ふあせるたむら」があり、競合問題等考慮すれば既存施設の道の駅認定等も考慮すべきではないのか、田村市における「道の駅」建設計画の参考としたい。



様式第4号 (要綱第3条関係)

令和 5年 10月16日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

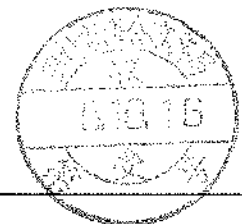
会 派 名 政友会

代表者名 (議員名) 猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	調査研究 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 5年 9月 26日(火) ~ 令和 5年 9月 28日(木)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の対応者 【名刺の写し添付】	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	神奈川県 (株式会社フリーデン) 神奈川県 (株式会社神奈川食肉センター) 静岡県伊豆市伊豆の国市廃棄物施設処理組合 (クリーンセンターいざ) 山梨県都留市役所 (田原交流センター)
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



田村市議会議員 政友会 政務調査

目的 田村市には町村合併以前より、旧部路村から継承している第三セクター運営の(株)ハム工房都路があります。提携会社の(株)フリーデンは神奈川県平塚市に本社があり、今後における(株)ハム工房都路の安定した経営方針等について勉強したく(株)フリーデン本社を訪問したい。

また、令和5年1月から静岡県伊豆市・伊豆の国市の可燃ごみを処理する施設、「クリーンセンターいず」の稼働を開始しました。24時間連続運転による稼働で、安定的にごみを焼却処理し、焼却熱を利用した蒸気タービン発電を行います。周辺環境に配慮し、安心・安全で、安定稼働する施設運営に努め、地域のシンボルとなる施設を目指している組合であります。

山梨県都留市においては、「ひと集い学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」を実現していくために計画しているもので、その計画の中で重要施策として位置づけられているのが「生涯活躍のまち・つる」事業で、これまでも様々な事業を実施しております。今後の田村市の事業推進の参考としたく、以上のための政務調査を実施したい。

- 1、政務調査議員 田村市議会議員 政友会 5名
猪瀬明・蒲生康博・橋本紀一・吉田一雄・大河原孝志
- 2、政務調査地 1, 神奈川県平塚市 (株)フリーデン本社 (株)神奈川食肉センター
2, 静岡県伊豆市役所「クリーンセンターいず」施設運営について
伊豆市・伊豆の国市廃棄物処理施設組合
3, 山梨県都留市役所「生涯活躍のまち・つる」事業について
- 3、政務調査日程 令和5年 9月26日(火) ~ 9月28日(木) 2泊3日

行程

1日目 9月26日(火)

田村市役所 →→→ 平塚市(株)フリーデン本社 →→→ 三交イン沼津駅前泊
株式会社神奈川食肉センター TEL055-954-3577
7:00発 (330km) 13:00~15:00 (70km) 17:00

2日目 9月27日(水)

三交イン沼津駅前 →→ 伊豆市・伊豆の国市 廃棄物処理組合 →→ 富士の宿おおはし泊
「クリーンセンターいず」 TEL0555-72-0500
8:00発 (25km) 9:00~10:00 (80km) 17:00

3日目 9月28日(木)

富士の宿おおはし →→→→ 都留市役所 →→→→ 田村市役所
8:30発 (80km) 13:30~14:30 (330km) 20:00着

全行程約 920 km

【参考】

・神奈川県 平塚市（株）フリーデン本社

代表取締役社長 小俣勝彦

所在地 神奈川県平塚市南金目 227 Tel. 0463-58-0123

資本金 1 億円

売上高 212 億円

設立年月日 昭和 35 年 5 月 13 日

従業員数 202 名(2021 年 3 月期)

事業内容 豚肉の生産・加工・販売・ハム ソーセージ及び調理済食肉加工食品の製造販売・飲食店の経営等

(株) ハム工房都路(第三セクター)

代表取締役 安西哲哉

資本金 1,620 万円

設立年月日 1997 年(平成 9 年)10 月 1 日 旧都路村と(株)フリーデンとの第三セクター方式により設立、2005 年(平成 17 年 3 月)に町村合併を機に田村市が継承して現在に至る。

・静岡県 伊豆市(いずし)

面積 364 km²(田村市の 0.79 倍)・人口 26.9 千人・2004 年に 4 町の合併・議員数 16 名

伊豆市は県の面積の 4.1%を占め、県内では 4 番目に広い自治体であります。深山な伊豆半島に位置するため、市域の 67%は山林で占められており、可住地面積は 17.3%程で、人家の多くはわずかな平地に集まります。温泉と自然環境を主軸とした観光地を有しています。

担当部署 伊豆市役所 市民部 環境衛生課 0558-72-9857

議会事務局 0558-72-9906

・静岡県 伊豆の国市(いずのくにし)

面積 95 km²(田村市の 0.21 倍)・人口 45.6 千人・2005 年に 3 町の合併・議員数 17 名

市名は一般公募で寄せられた名前をもとに決定。「伊豆」とは本来、令制国の伊豆国や伊豆半島を指す広域地名だが、「伊豆」の名称を含む自治体は、当市を含んで 5 市となった。

担当部署 伊豆の国市 市民環境部 廃棄物対策課 0558-76-8001

議会事務局 055-948-1417

・山梨県 都留市(つるし)

面積 162 km²(田村市の 0.35 倍)・人口 30.1 千人・合併無し・議員数 16 名

都留市は山梨県の東部に位置し、日本“新・花の百名山”に選ばれたそれぞれ個性ある山々に囲まれた豊かな緑と、“平成の名水百選”に選ばれた清らかな水の溢れる自然環境に恵まれた城下町の面影を残す小都市です。現在は、リニアモーターカー実験線の拠点基地があることで知られるとともに、人口 3 万人規模の都市では全国でも数少ない公立大学法人都留文科大学を擁し、全国各地から多くの学生が集い研鑽に励んでいます。

担当部署 都留市役所 教育委員会 生涯学習課 0554-43-1111

議会事務局 0554-45-2181

田村市議会議員 政友会 政務調査実施報告書

政務調査議員 政友会 猪瀬 明 蒲生康博 橋本紀一
吉田一雄 大河原孝志

政務調査日 令和5年9月26日(火) 13:05～15:10

政務調査先 神奈川県平塚市 (株)フリーデン本社
(株)神奈川食肉センター

政務調査目的 (株)ハム工房都路の安定した経営方針等について、(株)フリーデン本社並びに(株)神奈川食肉センターの訪問、研修
田村市には町村合併以前より、旧都路村から継承している第三セクター運営の(株)ハム工房都路があります。提携会社の(株)フリーデン並びに(株)神奈川食肉センターの関連会社を訪問し、現状並びに安定した経営方針等を学び、今後における(株)ハム工房都路の運営方針等の参考といたく、政務調査を実施しました。

(株)フリーデン 代表取締役社長 小俣勝彦

資本金 1億円

売上高 212億円

設立年月日 昭和35年5月13日

従業員数 202名(2021年3月期)

説明者

(株)フリーデン

代表取締役社長 小俣勝彦

専務取締役 鈴木拓郎

常務取締役・経営戦略室長 安西哲哉

取締役・業務本部長 山田 良

執行役員・生産本部部長 八日市屋敏之

業務本部 部付部長・仕入業務部長兼PCセンター長 山谷裕透

(株)神奈川食肉センター

専務取締役 竹内 仁

取締役(業務担当) 金子好一

1, あいさつ 田村市議会 政友会 代表 猪瀬 明

2, (株) フリーデンあいさつ 代表取締役社長 小俣勝彦

- ・昭和 35 年創業 養豚農家として始める。
- ・82,000 戸の生産農家 1,000 頭規模養豚。
- ・昭和 42 年 全国養豚 福島、岩手、秋田 30 万頭の豚、11 万頭の母豚。
- ・60 万頭生産している。グループとしては当社が一番大きい。
- ・全国各地のスーパーへ卸している。
- ・生協へ 3 万頭卸す。
- ・6~7 t / 月間、(株) ハム工房都路から。
- ・食肉センター、42 万頭。全国 2 番目の とちく センター。

3, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 蒲生康博

移動 (株) 神奈川食肉センター 14:10~

4, 説明者 専務取締役 竹内 仁

- ・現在は豚のみ、牛は無い。
- ・2,600 頭、最大/日、処理量。
- ・従業員、300 人位。
- ・平成 14 年に、平塚、厚木統合してできた。
- ・現在、1,200~1,300 頭/日の処理量。
- ・デンマークの食肉センターを基本としてつくった。
- ・衛生面に考慮したセンター。
- ・大腸をひっくり返して B 級グルメグランプリ。白黒ホルモン焼肉。好評。
- ・とちく、カットした物を得意先へ配送。
- ・56 万頭。10 年前。近年経営厳しい。豚コレラ、九州で発生。
- ・トラック運搬車は、帰り 2 時間の清掃実施。防疫のため。
- ・内臓も白モツとして販売している。
- ・都路ハム、スモークハウスづくり、ほぼ手作り。
- ・ハム工房都路の生ウインナー、好評。
- ・加熱していない、いちばん最初に加熱したのが旨い。伸び率一番。
- ・6 カ月、半年までの豚。
- ・フリーデンでは、165 日で出荷。150 日以下のもある。
- ・ハム工房は、手づくりの製品ができる。

5, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 大河原孝志

まとめ

今回、第三セクター運営の(株)ハム工房都路の提携会社、(株)フリーデン本社並びに神奈川食肉センターの訪問研修を行った。代表取締役社長の小俣勝彦社長から、直接に設立時から現状の運営状況等まで説明を受け、大変参考になりました。また、(株)神奈川食肉センターの とちく から製品までの処理、生産性の高い処方等を見学させていただき、改めて提携会社の会社概要等理解いたしました。(株)ハム工房都路ならではの魅力としては、小規模ながらその特性を生かし、少し価格は高めではあるが、手づくり製品の良さ、おいしさに追求し、製品の魅力を発信、売り込むことだと感じ、今後に生かしたく参考としたい。

この研修を通じて、(株)ハム工房都路の製品やサービスについて、より深く理解することができ、今後の業務に活かすことが期待されます。また、(株)フリーデン本社との連携も、今後の業務に大きく貢献するものと考えています。

今回の訪問研修は、非常に有意義なものであり、今後の業務に活かすことが期待されます。また、(株)フリーデン本社との連携も、今後の業務に大きく貢献するものと考えています。今後も、このような機会を積極的に活用し、業務の向上を図ってまいります。

今回の訪問研修は、非常に有意義なものであり、今後の業務に活かすことが期待されます。また、(株)フリーデン本社との連携も、今後の業務に大きく貢献するものと考えています。

今回の訪問研修は、非常に有意義なものであり、今後の業務に活かすことが期待されます。また、(株)フリーデン本社との連携も、今後の業務に大きく貢献するものと考えています。

今回の訪問研修は、非常に有意義なものであり、今後の業務に活かすことが期待されます。また、(株)フリーデン本社との連携も、今後の業務に大きく貢献するものと考えています。

今回の訪問研修は、非常に有意義なものであり、今後の業務に活かすことが期待されます。また、(株)フリーデン本社との連携も、今後の業務に大きく貢献するものと考えています。

政務調査日 令和5年9月27日(水) 9:00~10:15

政務調査先 静岡県伊豆市 「クリーンセンターいず」施設運営について
伊豆市・伊豆の国市廃棄物処理施設組合

政務調査目的 令和5年1月から静岡県伊豆市・伊豆の国市の可燃ごみを処理する施設「クリーンセンターいず」の稼働を開始しました。24時間連続運転による稼働で、安定的にごみを焼却処理し、焼却熱を利用した蒸気タービン発電を行っております。周辺環境に配慮し、安心・安全で、安定稼働する施設運営に努め、地域のシンボルとなる施設を目指している組合であります。田村市の今後のごみ処理問題に参考といたしたく、当組合の施設運営等を参考といたしたく、政務調査を実施しました。

伊豆市の概要 市の人口：約26.9千人 面積：364㎢(田村市の0.79倍) 市議会議員数16名
2004年に4町の合併。県内では4番目に広い自治体であります。市域の67%は山林で占められており、可住地面積は17.3%程で、人家の多くはわずかな平地に集まります。温泉と自然環境を主軸とした観光地を有しています。

伊豆の国市の概要

市の人口：約45.6千人 面積：95㎢(田村市の0.21倍) 市議会議員数17名
2005年に3町の合併。市名は一般公募で寄せられた名前をもとに決定。「伊豆」とは本来、令制国の伊豆国や伊豆半島を指す広域地名だが、「伊豆」の名称を含む自治体は、当市を含んで5市となった。

説明者 クリーンセンターいず 事務局長 原田一郎
施設係長 山地浩司
施設係長 駒坂昭夫
副所長 ボイラー・タービン主任技術者 三澤徳孝 荏原環境プラント(株)

1, 開会・あいさつ クリーンセンターいず 事務局長 原田一郎

田村市議会議員 政友会 代表 猪瀬 明

3, 研修 「クリーンセンターいず」施設運営について 伊豆市・伊豆の国市廃棄物処理施設組合

- ・伊豆市・伊豆の国市、2市で組合。職員派遣で組織。
- ・管理者 伊豆市-3名、伊豆の国市-2名 計5名で。3年ごとに交代。
- ・昨年12月に完成。来年度から4名体制。各市2名。
- ・伊豆市-4町合併。伊豆の国市-3町合併。
- ・82t/日の処理能力。41t/日×2炉。ストーカ式焼却炉。可燃ごみのみ。
- ・粗大ごみ等は旧市で。
- ・公設民営方式。(株)伊豆サービスへ委託。
- ・安全対策、臭気対策。狩野川での鮎釣り。
- ・プラント排水は場内処理。生活排水は合併浄化槽。
- ・105億円。元年9月～4年12月31日工期。
- ・20年間運営委託。
- ・ゴミ処理広域化。平成17年9月設立。伊豆市。
- ・伊豆の国市で建設候補地決定に動く。
- ・施設のあり方検討会。民間で組織した。
- ・建設地の公募。5ヶ所あがる。決定した。地域のまちづくりを応援しますと。地域の要望も出してもらった。道路整備等多かった。災害時の施設の利用も。環境整備等。
- ・鉄骨造りで一部鉄筋コンクリート造り。
- ・令和5年1月から稼働。実績13千t(8月まで)。平均1,650t/月。
- ・排ガス、プラント排水は外部へ排水しない。
- ・ゴミ処理で発電。1月～8月まで発電実績5,279メガワット。
- ・発電は場内で使用。3,050メガワット売電。
- ・発電した分の半分は売電。536万円/月收入。
- ・4億5千万円/年間の委託料。2市で負担。20年間委託、87億円。
- ・制御室の管理は1人で行う。3人一組×2交代体制。24時間稼働。

4, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 吉田一雄

まとめ

伊豆市・伊豆の国市廃棄物処理施設組合「クリーンセンターいず」の施設運営について現地研修をさせて頂いた。本センターについては、24時間連続運転による稼働で、安定的にごみを焼却処理し、焼却熱を利用した蒸気ター

ビン発電を行い、発電した分の半分、約 536 万円/月は売電収入としている。2 市による効率的に良い運営形態だと思われます。今後急速なる人口減少に伴って併せて各自治体はゴミ処理経費の削減等を含め、環境に配慮した安心・安全で安定稼働する施設運営を考慮しなければならない。これらの運営形態をこれからの田村市ゴミ処理方策の参考としたい。

田村市は、2017 年度から 2020 年度までの 4 年間で、人口が 10,000 人から 9,000 人程度に減少する見込みである。この人口減少に伴って、ゴミの発生量も減少する見込みである。この減少したゴミを処理するために、現在稼働している 2 市との共同施設を維持し続けることは、コスト面から見て、必ずしも最適解とは限らない。また、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。

このように、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。また、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。

このように、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。また、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。

このように、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。また、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。

このように、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。また、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。

このように、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。また、人口減少に伴って、ゴミの発生量が減少する一方で、ゴミの発生場所も分散化する見込みがある。この分散化によるゴミ収集コストの増加も、共同施設の維持に不利な要因となる。

政務調査日 令和5年9月28日(木) 13:20~14:30

政務調査先 山梨県都留市役所 総務部 企画課 政策推進担当

政務調査目的 「生涯活躍のまち・つる」事業について

都留市においては、「ひと集い学びあふれる 生涯きらめきのまち・つる」を実現していくために計画しているもので、その計画の中で、重要施策として位置づけられているものが「生涯活躍のまち・つる」事業で、これまでも様々な事業を実施しております。今後の田村市の生涯学習等事業推進の参考といたく、政務調査を実施しました。

都留市の概要 人口：約30.1千人 面積：162㎢(田村市の0.35倍)

市議会議員数16名

合併は無し。都留市は山梨県の東部に位置し、日本“新・花の百名山”に選ばれたそれぞれ個性のある山々に囲まれた豊かな緑と、平成の名水百選に選ばれた清らかな水の溢れる自然環境に恵まれた城下町の面影を残す小都市です。現在は、リニアモーターカー実験線の拠点基地があることで知られるとともに、人口3万人規模の都市では全国でも数少ない公立大学法人都留文科大学、外に2大学を有する市で、全国各地から多くの学生が集い、研鑽に励んでおります。

説明者 都留市 総務部 企画課 課長 中野一成
" 政策推進担当リーダー 森嶋昭人

1, あいさつ 都留市 総務部 企画課 課長 中野一成

田村市議会議員 政友会 代表 猪瀬 明

2, 説明 「生涯活躍のまち・つる」事業について

- ・昭和29年短期大学、都留大学。1割地元県内、9割全国より。
- ・田村市からも2名来ている。
- ・ほかに私立大学1校、外1大学。全3大学。
- ・85%が山林。谷村。山間部。

- ・東京に近い。85 km。どこからでも富士山が見えるまち。
- ・元々城下町。程よい田舎町。映画の撮影場所等。
- ・大学が3校。若い人が多い。4,000人弱の大学生。
- ・都留文科大学、卒業生35,000人。
- ・都留市の8人に一人が大学生。12%。都留文科大学。
- ・女子学生が多い。8%。卒業生の3割が先生。
- ・800人卒業/年、ほとんど市外へ就職。
- ・都留には働く場所が無い。
- ・「生涯活躍のまち」中高年の移住施策。
- ・2019年、全員活躍のまち。誰でも来て活躍できるまち。
- ・市長公約、シルバー産業の構築・推進。2つのプロジェクト。
- ・単独型居住プロジェクト。ゆいま〜る都留2019年9月〜。
- ・旧雇用促進住宅 → サービス付き高齢者向け住宅の改修。
- ・複合型居住プロジェクト、大学と地域交流ができる。健康づくり。
- ・田原交流センター。令和5年4月29日開所式。
- ・大学関連施設整備。都留フィールドミュージアム(仮)。
- ・鉄骨造り2階建て。延床1,300㎡。
- ・地域再生推進法人、一般社団法人 つるボックス。
- ・傘で地域活性化。ビジネスプラン2020年〜2023年。
- ・学生のイベント支援。学生起業も多い。プロボノ活動の企業版。ふるさと納税。
- ・都留市ワケーション事業。荒廃地利用。
- ・デジタル都留市民。
- ・20年の国勢調査、人口増、社会増ではあるが自然減-3.08%。
- ・都留市、ちょうどいい場所。地域で活躍する大学生。ほどよい「いなか」。
- ・都会への好アクセス。東京にも相談所開設。福島伊達市含む5市による。
- ・ふるさと納税。2,000万円/年 → 18億円/年 → 105億円/年。
- ・10%サイト会社へ。いろんなサイトへ載せた。
- ・地方創生交付金活用。1/2補助。地方債(交付税措置)。
- ・生涯活躍のまち。全国7市選ばれた。職員を出した。
- ・施設5億円。
- ・昭和60年総合運動公園エリアとして、買収しておいた土地。
- ・ふるさと納税、ふとん(西川の下請)羽毛ふとん。

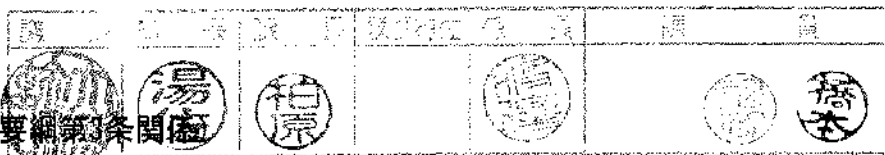
3. 御礼の挨拶

田村市議会議員 蒲生康博

まとめ

ほどよい「いなか」3万人の都留市には3つの大学があり、若者が集う活気ある市でした。ただし、市内には卒業生が定着する就職先の企業が少なく、ほとんどの学生が市外へ、県外への就職を余儀なくされ少しの問題点はあるが、まちづくりあるいは人づくりへ情熱を注いでいる活気あふれる都留市です。都留市民全員が「生涯活躍まち・つる」を目指し、それぞれの事業を推進しております。学習センターとして今年4月30日にオープンした田原交流センターは市の中心部、大学近くに建設され市民益々の学習意欲を湧き出させる拠点施設として役割を果たしております。田村市においても現在、生涯学習複合施設の建設を計画しており、それらの参考としたい。

様式第4号 (要綱第3条関係)



令和 5年 10月17日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 政友会

代表者名 (議員名) 猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	調査研究 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 5年 10月 11日(水)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	田村市職員のため貼付なし
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	・田村市東部産業団地整備事業及び工事の進捗状況について。 ・グリーンパーク都路の管理運営状況(指定管理状況)について。
行 程 (別紙添付も可)	田村市役所→東部産業団地→グリーンパーク都路 9:00 9:30 10:30 →田村市役所 11:30
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



議会会派「政友会」政務調査研究日程表

1 日 時：令和5年10月11日（水）9：00～12：00

2 場 所：田村市東部産業団地、グリーンパーク都路

3 日 程 等：下記のとおり

時 間	調査研究内容	備 考
9:00～9:30	(移動)	市役所 → 東部産業団地
9:30～10:00	田村市東部産業団地整備事業 及び工事の進捗状況 ※現地	商工課 建設課 (常葉町山根)
10:00～10:25	(移動)	東部産業団地 → グリーンパーク都路
10:30～11:00	グリーンパーク都路の管理運 営（指定管理）状況 ※現地	観光交流課 (都路町岩井沢)
11:00～11:30	(移動)	グリーンパーク都路 → 市役所
11:30～12:00	グリーンパーク都路の管理運 営（指定管理）状況 ※机上	観光交流課 第2委員会室

※上記は目安であり、調査状況によっては時間等が変更になる場合があります。

5 田 議 号 外
令和5年9月14日

産業部長 様
(建設部長 様)

議会事務局長

議会会派「政友会」政務調査研究について（依頼）

このことについて、議会会派「政友会」より、政務調査研究に伴う活動計画書が別添のとおり提出されましたので、所管職員の特段の協力をお願いいたします。

記

- 1 日時 令和5年10月11日（水） 9：00～12：00
- 2 場所 田村市東部産業団地、グリーンパーク都路
- 3 内容 （1）田村市東部産業団地整備事業及び工事の進捗状況について
（2）グリーンパーク都路の管理運営（指定管理）状況について
- 4 日程 別紙のとおり

議会会派「政友会」政務調査研究 実施結果報告書

日時 令和5年10月11日(水)午前9時～12時25分
調査場所 田村市東部産業団地・グリーンパーク都路・
説明者 建設課課長 箭内正和・課長補佐 鈴木信昌
副技査 吉田幸生 外1名
商工課課長 吉田和之・課長補佐兼企業支援係長
横田竜司
観光交流課課長 柳沼光治・課長補佐兼観光係長
渡辺伸吾 外1名
政務調査議員「政友会」猪瀬明・蒲生康博・吉田一雄・
大河原孝志

進行 大河原孝志

政務調査会次第

1, 開会

大河原孝志

2, あいさつ

田村市議会「政友会」 代表 猪瀬 明

3, 現地調査

○9:00～10:15 田村市東部産業団地整備事業及び工事の進捗
状況について

- ・調節池請負者 西向建設・矢部工業。請負額約2.7億円
- ・建設課並びに商工課担当より・・・別紙航空写真等により説明

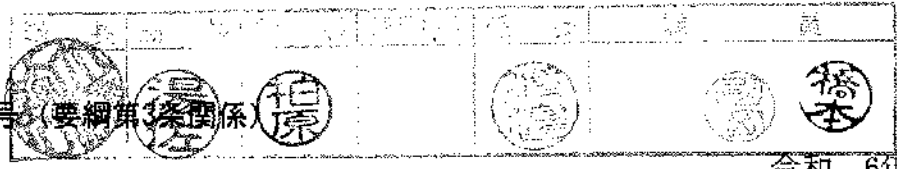
○10:35～ グリーンパーク都路の管理運営(指定管理)状況に
ついて

- ・ホップジャパンへ無償譲渡。駐車場含む建物3棟
- ・指定管理料 2,991千円。芝の管理、草刈り等。
- ・11:50～ 市役所第2委員会室にて
- ・別紙資料により詳細説明あり
- ・地域おこし協力隊 ホップジャパン-1名・あぶくま洞-1名
スカイパレスときわ-1名

4, 閉会

12:25

議会議員 蒲生康博



令和 6年

2月 27日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 政友会

代表者名 (議員名) 猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 6年 1月 30日(火)～ 令和 6年 2月 1日(木)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	・徳島県 鳴門市(なるとし) ・徳島県 美馬市(みまし) ・岡山県 瀬戸内市(せとうちし)
行 程 (別紙添付も可)	別紙添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



政友会行政視察行程表

令和6年 1月 30日(火)～令和6年 2月 1日(木)

日付	時間	スケジュール	備考	宿泊先	食事		
					朝	昼	夜
①日目 1月30日 (火)	6:00	田村市役所発	5:50集合 (移動距離約40km)	清流の郷 あなぶき TEL0883 55-3777			
	8:05	福島空港発(伊丹空港9:20着)	レンタカー乗り換え (移動距離約130km)				
	12:00	鳴門市内昼食				○	
	13:15	鳴門市役所にて研修					
	14:30		レンタカー移動 (移動距離約60km)				
	17:00	美馬市内泊					
②日目 1月31日 (水)	8:30	美馬市内ホテル発	レンタカー移動 (移動距離約10km)	ダイヤモンド 瀬戸内 マリンホテル TEL0863 81-2111	○		
	9:30	地域交流センター(ミライズ)にて研修					
	10:30		レンタカー移動 (移動距離約60km)				
	12:00		レンタカー移動 (移動距離約40km)			○	
	17:00	玉野市内泊					
③日目 2月1日 (木)	8:00	玉野市内ホテル発	レンタカー移動 (移動距離約40km)		○		
	9:30	瀬戸内市役所にて研修					
	10:30						
	12:00	瀬戸内市内昼食	レンタカー移動 (移動距離約160km)			○	
	19:15	伊丹空港発(福島空港20:20着)	レンタカー返却				
	21:30	田村市役所着					

田村市議会議員 政友会 政務調査実施報告書

政務調査議員 政友会 猪瀬 明 蒲生康博 橋本紀一
吉田一雄 大河原孝志

政務調査日 令和6年1月30日(火) 13:30～14:30

政務調査先 徳島県 鳴門市
「エコノミックガーデニング」の取り組みについて
産業振興部 商工政策課

政務調査目的 田村市では、今年度より地元の中小企業を育てる「エコノミックガーデニング」事業に着手しております。徳島県鳴門市においては、平成24年度から実施されている先進地でありますので、今後の田村市「エコノミックガーデニング」事業推進の参考といたく、政務調査を実施しました。

鳴門市の概要 面積 136 ㎥(田村市の 0.30 倍)・人口 52.4 千人・合併無し・議員数 22 名
鳴門市は、四国の東端、徳島県の北東端に位置し、兵庫県神戸市方面に通じる神戸淡路鳴門自動車道の四国側玄関口である。淡路島との間には市名の由来となった鳴門海峡があり、鳴門の渦潮が有名である。徳島県下有数の観光都市であると同時に、地元発祥の大塚グループ関連の工場や企業、施設が多数立地している。早くから地元の中小企業が成長できるようなビジネス環境作りを行っています。それが「エコノミックガーデニング鳴門」で、平成24年度から事業展開をしております。

同席者 鳴門市議会 副議長 高麗 裕之
鳴門市 副市長 谷 重幸
産業振興部 商工政策課 課長 藤瀬 藏
議会事務局 局長 米澤 栄作
書記 増矢 朋子

1, あいさつ 鳴門市議会 副議長 高麗 裕之
人口 54 千人。鳴門ワカメ有名。なると公園。大塚国際美術館。

道の駅くるくるなると。昨年 109 万人利用。レンコン。ワカメ。
ドイツ村。

田村市議会 政友会代表 猪瀬 明

鳴門市 副市長 谷 重幸

塩の町として栄えた町。大塚製菓。

令和 4 年、道の駅開設 くるくるなると。平成 24 年「エコ
ノミックガーデニング」。地元中小企業が元気になるよう。
ノーネクタイで執務。新庁舎建設中。5 月に引っ越し。

2, 研修 「エコノミックガーデニング」の取り組みについて

鳴門市 商工政策課長 藤瀬 藏

- ・大塚製菓工場がある。製菓系会社が立地。
- ・「エコノミックガーデニング」地域という土壌を活かして地元の中小企業を育てる。
- ・中小企業振興基本条例の制定。平成 28 年度より条例施行。
- ・産学公民金で組織。
- ・企業、横の連携強めて。
- ・鳴門の企業を知ってもらおう。若者に。
- ・市単独の事業を実施。700 万円/年間。
- ・今後の取り組み。10 年経過。新たな施策にチャレンジ。昨年度より実施。
- ・サテライトオフィス誘致。地元企業と都市部企業とのビジネス。
- ・30~40 社。事業拡大、販路拡大とう。
- ・ビジネスを通して、地域イノベーションの創出を図る。
- ・42 名、移住起業アカデミー。

3, 質疑

- ・p13、7 年間で 79 件の支援。700 万円/年間予算。概ね事業。
- ・国等の補助金は無し。市の単独事業。
- ・p13、各種補助金が良好。
- ・新しいビジネスを呼んできて地元の業種とマッチング育成していく。
- ・市内企業訪問、年間 100 社目標に実施。
- ・市内企業約 2,700 社、内 600~700 社の企業訪問を実施した。
- ・企業訪問は職員で実施。限られた職員で。
- ・意見交換をしてみて企業がみえてきた。これからも実施したい。

4, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 大河原孝志

まとめ

鳴門市の「エコノミックガーデニング」は平成24年度より開始し、平成28年度には条例を施行し各種の事業を展開している先進地であり、その実施の方向性が見えてきた。まずは地元企業を良く知ることから始まり、将来性に企業は何を望んでいるか、各種施策を皆で考え各種補助事業等を利用し、地元の中小企業、年月をかけて大切に育てることにより、地域経済の活性化を図る、結果、市全体の活性化に直結する事業であることを再認識しました。企業間のネットワークの大切さ、そして中小企業を応援するために各種事業実施のための補助金制度の開設など、様々な施策検討を組織委育会で構築していくこと。地域経済は皆で育てることなど、「エコノミックガーデニング」の進め方の大枠が解り、今後、田村市本事業の進め方の参考としたい。

鳴門市の「エコノミックガーデニング」は平成24年度より開始し、平成28年度には条例を施行し各種の事業を展開している先進地であり、その実施の方向性が見えてきた。まずは地元企業を良く知ることから始まり、将来性に企業は何を望んでいるか、各種施策を皆で考え各種補助事業等を利用し、地元の中小企業、年月をかけて大切に育てることにより、地域経済の活性化を図る、結果、市全体の活性化に直結する事業であることを再認識しました。企業間のネットワークの大切さ、そして中小企業を応援するために各種事業実施のための補助金制度の開設など、様々な施策検討を組織委育会で構築していくこと。地域経済は皆で育てることなど、「エコノミックガーデニング」の進め方の大枠が解り、今後、田村市本事業の進め方の参考としたい。

鳴門市の「エコノミックガーデニング」は平成24年度より開始し、平成28年度には条例を施行し各種の事業を展開している先進地であり、その実施の方向性が見えてきた。まずは地元企業を良く知ることから始まり、将来性に企業は何を望んでいるか、各種施策を皆で考え各種補助事業等を利用し、地元の中小企業、年月をかけて大切に育てることにより、地域経済の活性化を図る、結果、市全体の活性化に直結する事業であることを再認識しました。企業間のネットワークの大切さ、そして中小企業を応援するために各種事業実施のための補助金制度の開設など、様々な施策検討を組織委育会で構築していくこと。地域経済は皆で育てることなど、「エコノミックガーデニング」の進め方の大枠が解り、今後、田村市本事業の進め方の参考としたい。

鳴門市の「エコノミックガーデニング」は平成24年度より開始し、平成28年度には条例を施行し各種の事業を展開している先進地であり、その実施の方向性が見えてきた。まずは地元企業を良く知ることから始まり、将来性に企業は何を望んでいるか、各種施策を皆で考え各種補助事業等を利用し、地元の中小企業、年月をかけて大切に育てることにより、地域経済の活性化を図る、結果、市全体の活性化に直結する事業であることを再認識しました。企業間のネットワークの大切さ、そして中小企業を応援するために各種事業実施のための補助金制度の開設など、様々な施策検討を組織委育会で構築していくこと。地域経済は皆で育てることなど、「エコノミックガーデニング」の進め方の大枠が解り、今後、田村市本事業の進め方の参考としたい。

政務調査日 令和6年1月31日(水) 9:30~10:45

政務調査先 徳島県 美馬市 美馬市地域交流センター(ミライズ)について
市民環境部 ふるさと回帰推進課

政務調査目的 美馬市は、文化庁の重要伝統的建造物群保存地区に指定されており、市内には江戸中期~昭和初期の85棟の伝統的建造物が立ち並んでおり、近世・近代の景観がそのまま残されています。この町並みの大きな特徴は、町家の両端に本瓦葺きで漆喰塗りの「うだつ」が多くみられることであり、このことから「うだつの町並み」の通称で親しまれています。田村市では現在、生涯学習等複合施設の建設計画中であることから、それらの景観的参考にあいたたく、また、田村市の町並み保存等の参考としたい。

美馬市の概要 面積 367 km²(田村市の0.80倍)・人口 26.4千人・2005(平成17年)3町1村が合併・議員数 18名

美馬市は、徳島県の北西地域に属し、北部の中央に位置する市です。美馬市から半径50km圏内には徳島県及び香川県本土のほぼ全域が収まります。観光では、伝統的建造物群保存地区(うだつの町並み)として、江戸時代には藍(あい)づくりが阿波の代表的産業として急速に広がり、陸上交通と水運に恵まれた脇町は藍の集散地として栄え各種の商人たちはその繁栄ぶりを顕示するように豪勢な「卯建(うだつ)」をあげた町家を建てた。その歴史的な建物が「重要伝統的建造物群保存地区」・「日本の道百選」・「日本風景街道」に指定されている。

同席者 美馬市 議会議長 川西 仁
市民環境部 次長(ふるさと回帰推進課長) 西岡秀樹
〃 ふるさと回帰推進課 事務主任 柏岡秀也
指定管理者 斎藤 孝則
議会事務局 次長 大島 康作
〃 次長補佐 村上 富美

1. 開会・あいさつ 議長あいさつ 川西 仁
1村3町の合併。32千人→27千人。
ミライズは5年前開設。

田村市議会 政友会代表 猪瀬 明

田村市においても「生涯学習施設」建設を計画している。それらの参考としたい。

2, 研修 美馬市地域交流センター(ミライズ)について

市民環境部 次長(ふるさと回帰推進課長) 西岡 秀樹

- ・当施設は指定管理者制度で運営。
- ・元々は民間の商業施設。平成 30 年オープン。
- ・昭和 62 年建設。大小 30 を超えるテナントが入っていた。
- ・うだつの町並みをイメージ。「パルシー」名称。
- ・昭和～平成に賑わいの施設。
- ・平成 17 年 3 月に合併。美馬市誕生。
- ・平成 23 年、美馬市に公共施設再編整備に関する基本方針策定。
- ・平成 27 年に複合施設として整備。
- ・市中心部の公共施設機能を集約した。
- ・事業費、39 億 5 千 7 百万円。国交省の社総金補助費、11 億円、交付金。
- ・市民ホールは 501 席。
- ・市民サービスセンター、日曜日も運営。2 階には市立図書館。
- ・屋上広場、人工芝。保育所等で利用。
- ・「ミライズ」は市民公募。未来図。13 の部屋。→ハコと称す。空間交流の場。

3, 質疑

- ・小規模保育所に厚生省より 2 千万円。2.9 億円は一般財源。
- ・川の近くだが、浸水区域ではない。交付金対応。
- ・ふるさと回帰推進課は？ 移住定住の各種担当。ふるさと納税、ミライズ。
- ・指定管理の予算額は？ 7,800 万円。図書館を除いた管理。
- ・図書館は教育委員会。
- ・会館時間 9～22 時。

3, 御礼のあいさつ

田村市議会議員 蒲生 康博

まとめ

美馬市の地域交流センターは元々地域の民間商業施設を市が土地建物とも買収して公共施設に改修した施設です。立地条件は最適の場所であり、交付金等を充てて総事業費約 39 億 6 千万をかけた施設であります。施設は市民

ホール、市民サービスセンター、交番、図書館、保育園、商業施設、その他施設とう各種の学びの施設も入り、市民の交流が盛んな施設と感じました。大きな河川が近くにはありますが、浸水区域には入っていないために交付金等を利用し、実に利用しやすい施設であります。買い物から公共施設でのサービスを受けられる施設で活気がありました。市の特徴的な、うだつ町並みの中にあり景観と調和された施設で、今後の田村市生涯学習等複合施設建設計画の参考としたい。

政務調査日 令和6年2月1日(木) 9:25~10:35

政務調査先 岡山県 瀬戸内市 「生涯現役促進事業」について
(無料職業紹介事業)
福祉部 いきいき長寿課 課長 小玉喜久

政務調査目的 瀬戸内市では、「生涯現役促進事業」として、「ゆめワークせとうち無料職業紹介所」を開設しています。本紹介所では、就労等活躍の場を探す概ね50歳以上のシニアの方への情報提供や人材を募集している事業所のお手伝いをしています。「いつまでも働きたい、社会で活躍したい」と思う高齢者へ就労等活躍の場の情報を提供し、人材不足の解消に向けて支援し、雇用者の増加を図っております。田村市でもそれらの施策等を参考にしたいと政務調査を実施したい。

瀬戸内市の概要 面積 125 km²(田村市の0.27倍)・人口 35.4千人・2004(平成16年)3町が合併・議員数 18名

瀬戸内市は、岡山県の南東部に位置する市です。県庁所在地の岡山市の東端であり、市内にはいくつかの住宅団地が造成され、通勤通学客も多く、ベッドタウンとなっている。南部・東部は瀬戸内海に面し、島々が点在し、「日本のエーゲ海」と称する多島美の景観を見せ、宿泊施設や別荘、海水浴場がある。海岸部は瀬戸内海国立公園の区域に指定されている。

瀬戸内市では、「生涯現役促進事業」(無料職業紹介事業)として、就労等活躍の場を探す概ね50歳以上のシニアの方への情報提供や人材を募集している事業所のお手伝いをしている。

同席者	瀬戸内市	議会環境福祉常任委員会 委員長	厚東 晃央
		議会事務局長	大原 克友
		福祉部 部長	浦上 憲治
		〃 いきいき長寿課 課長	小玉 喜久
		〃 〃 高齢者支援係長	小野田達也
	〃 〃 主査	松尾 雅行	
	〃 〃 就業相談員	薮井 慎吾	

1, 開会 瀬戸内市 議会事務局 局長 大原克友

2, あいさつ 瀬戸内市議会 環境福祉常任委員会 委員長 厚東晃央
平成 16 年 11 月 1 日、3 町の合併。竹久夢二が生まれた地。
36,500 人。キャベツ、白菜、ぶどう等、海苔、カキの生産
が盛ん。500 ha の塩田跡、太陽光パネル 90 万枚のパネル。
生涯現役推進事業。求職者への情報提供。
田村市議会 政友会代表 猪瀬 明

3, 研修 「生涯現役促進事業」について
(無料職業紹介事業)
福祉部 いきいき長寿課 課長 小玉喜久

- ・平成 27 年、市の人口形成、少子高齢化対策の重要な課題。
- ・若年層が減っている。
- ・議会の方からも高齢者の社会参加の要望有。
- ・市内事業 900 社。アンケート実施。
- ・高齢者 73.3%、就業等により所得を得ることが大切。
- ・高齢者の就業支援実施決定。
- ・千葉大学、就労が一番効果あり。要介護リスク抑制。
- ・令和 5 年度から市が無料職業紹介している。
- ・57,823 千円予算、令和 2~4 年度までの 3 年間予算。医療福祉等。
- ・実施事業 7 項目。相談窓口業務~創業支援事業まで。
- ・令和 2 年~4 年、就労者実績-198 人。
- ・3 人で担当。無料で職業紹介。55 歳以上就労者相談。
- ・求人開拓員。
- ・シニア層は体力等心配。ドタキャン。
- ・令和 5 年度実績、45 人マッチング。予算、令和 5 年度 3,953 千円。
- ・会計年度 2 名。一般財源。初年度のみ 1/2 補助。
- ・求人開拓員 3 名。正 1 名、会計年度 2 名。
- ・ハローワークとの連携。
- ・事業の課題は、求職者の掘りおこし。多くの求人情報、申込者がいないこと。
- ・求職者、思うようにいない。登録者数の増。
- ・ハローワークとの二重行政。短時間労働など差別化が必要。
- ・現 50 歳以上。64.4 歳平均年齢。思うように就職につなげない。
- ・登録者の中には 20 歳もいる。全年齢を対象としている。

- ・スキームづくり大切。財務計画を明確に。
- ・体制づくり、単独ではなく横断的な協力。もっと強固な推進チームづくり。
- ・ハローワーク、シルバー人材センターとの協力体制。スムーズな連携体制必要。
- ・広域との連携体制。備前市、赤磐市からも求人情報あり。
- ・ビジネス支援センター設置予定。起業者支援。8年度中には供用開始。
- ・ハローワーク、ゆめワーク、商工会入居予定。

4, 質疑

- ・p8実績が伸びている。80歳代6名、中心60歳代、70歳代53名。
- ・市外者就労者もいる。老人クラブも構成員に入っている。70歳以上が多い。

5, 御礼の挨拶

田村市議会議員 吉田 一雄

まとめ

瀬戸内市の「ゆめワークせとうち」(無料職業紹介所)は、いつまでも働きたい。社会で活躍したい。」と思うシニアの方へ無料で就労等活躍の場の情報を提供するとともに、希望にそえるよう事業所とマッチングするなど、就労に寄り添った支援をしております。千葉大学の調査によりますと、年数回以上の社会参加で要介護リスクが抑制されるという良い結果が出ております。男性で26~40%、女性で16~33%の抑制結果です。概ね50歳以上、シニア世代の「生涯現役促進事業」のもたらす効果は人材不足、収入増、健康維持等多岐にわたります。田村市でも高齢者の生きがい事業の一環として本事業を参考としたい。